日本のサイバーセキュリティを「連携」「学び」「創造」

Japan Network Security Association

JNSAの紹介

JNSA　活動報告会用

https://www.jnsa.org/

2024年7月

事務局長　下村正洋

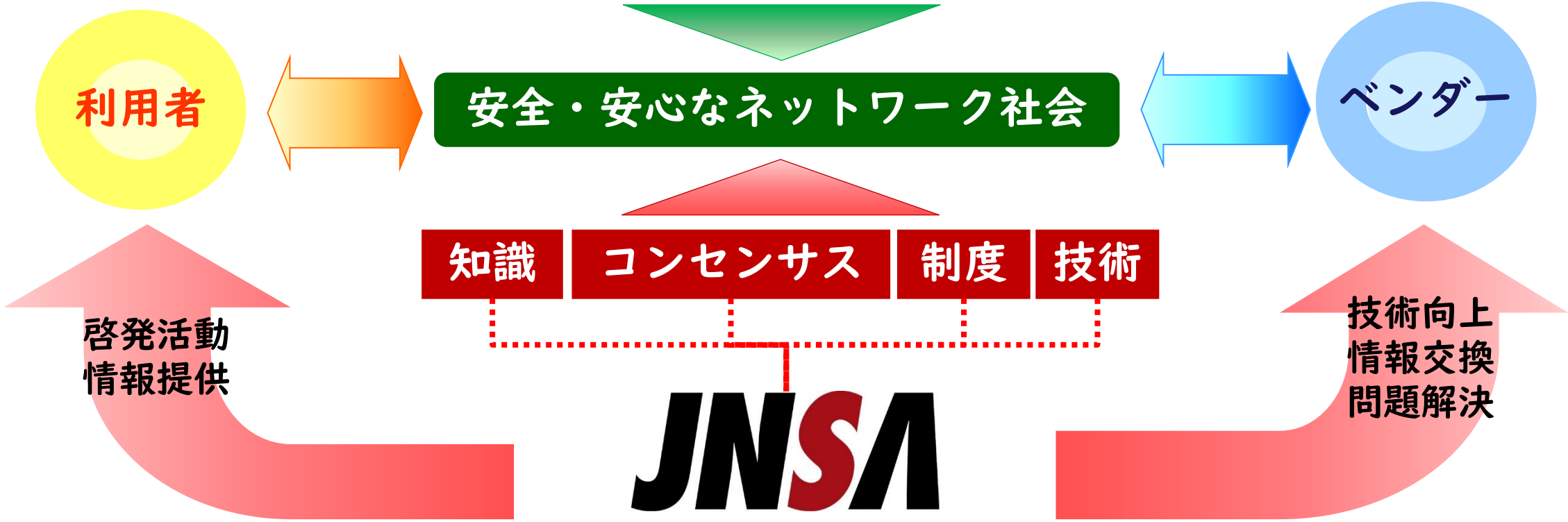
概要

- 名称　　特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会
  JNSA（Japan Network Security Association）
- 設　立　　2000年4月（任意団体として発足、NPO法人化は2001年)
- 会員数　　2024年7月16日現在
  正会員　　256社
  特別会員　　25組織
- 住所　　本部　　東京都港区新橋
  西日本支部　大阪府大阪市北区角田町
- 役員
  会長　　江崎 浩（東京大学大学院情報理工学系研究科 教授）
  副会長　　中尾 康二（国立研究開発法人情報通信研究機構）
  高橋 正和（株式会社Preferred Networks）
  事務局長　　下村 正洋

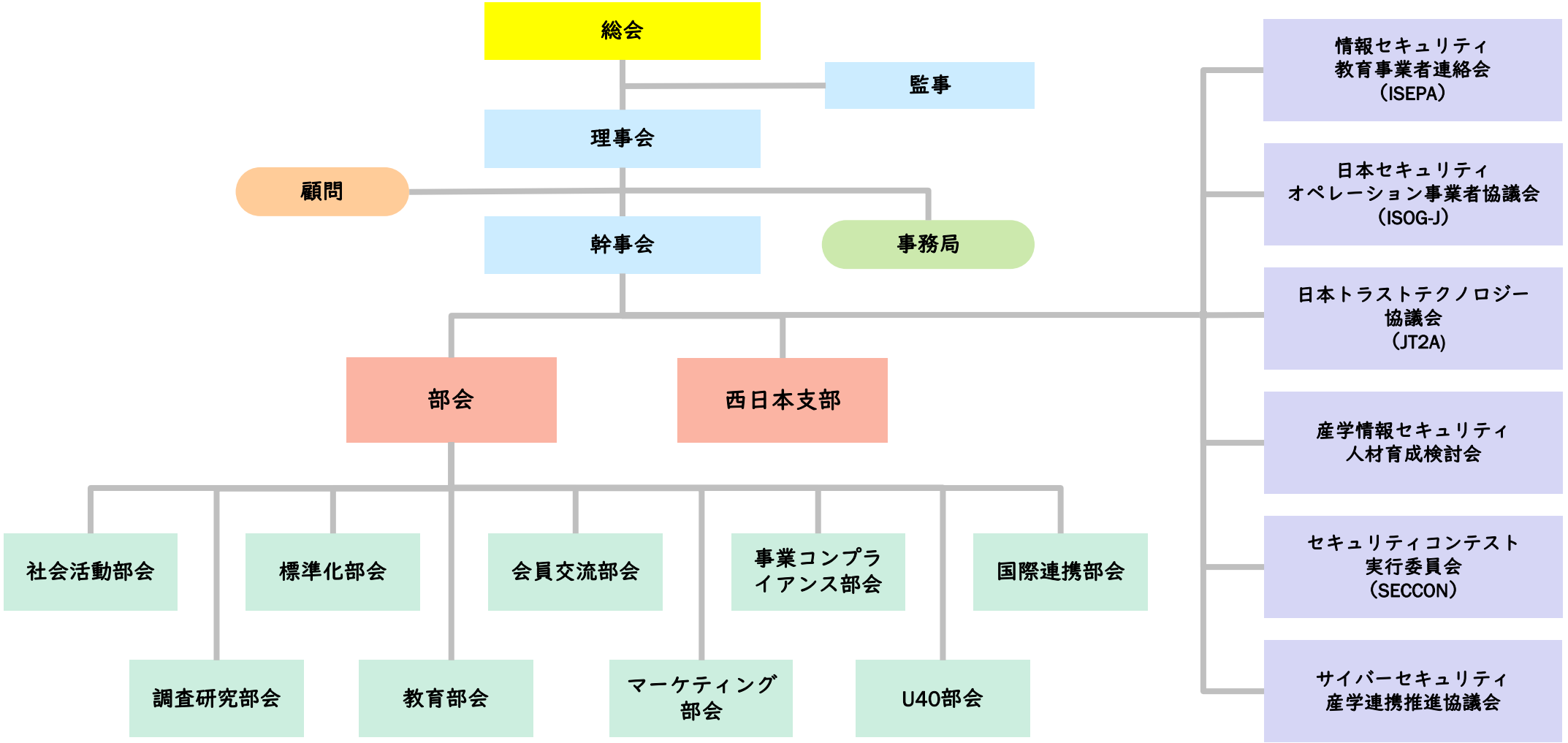
設立の趣旨（2000年4月）

ネットワークの急速な普及

インターネットの拡大（誰でも、どこでも）
利用者が一般人まで（初心者からプロまで）
すべてがネットワーク（社内データ、機密情報）など



組織



活動全体図

※WG：ワーキンググループを表す。

社会活動部会

社会活動部会

部会長：丸山 司郎 氏（株式会社ＦＦＲＩセキュリティ）

副部会長：唐沢 勇輔 氏（Japan Digital Design 株式会社）

JNSAがサイバーセキュリティ界における、社会問題の解決者として、今まで以上に社会に貢献していくために、従来から行ってきた活動の見直しを行うとともに、政策提言活動を行っていく。
具体的には、適正なセキュリティ事業遂行の促進、業界団体としての政策提言のとりまとめ、政府と協力した政策の促進、メディアや市場の力を活用した普及啓発活動、外部組織支援、国際・他団体連携などを行う。

- 政府機関等他組織との連携
  - 定例意見交換会の実施
    NISC、総務省、経済産業省、IPA等
- 対外発信活動
  - プレス向け記者懇談会、時事ワークショップ
- 会員向け勉強会企画実施
  - 法律、最新動向、政策等
- 情報発信活動
  - JNSAメールマガジン、しんだん等

社会活動部会

JNSAメールマガジン

＜購読者＞
・JNSA会員・非会員、登録者数約4100
＜配信内容＞
・連載リレーコラム
・部会/ワーキンググループからのお知らせ
・セミナー/イベント情報（不定期）
・事務局からの連絡、お知らせ など
＜アーカイブ＞
https://www.jnsa.org/aboutus/ml.html

＜最近の配信内容＞
第291号：安全、安心で信頼できるAIの実現に向けて（2024.7.12配信）
第290号：暗号の2030年問題をご存じですか？（2024.6.28配信）
第289号：LINEヤフーの個人情報漏洩と資本見直しを巡る騒動（2024.6.14配信）
第288号：組織に適したトリアージガイドラインを作成するための
『脆弱性トリアージガイドライン作成の手引き』（2024.5.31配信）
第287号：リスクっていったい何？（2024.5.17配信）
第286号：イーロン・マスク氏のTwitter(現X)の変革：現状分析と未来への一歩（2024.5.3配信）
第285号：「インシデント損害額調査レポート第2版」について ～サイバー攻撃を
受けるとお金がかかる～（2024.4.19配信）
第284号：経済安全保障 ―新制度「基幹インフラ役務の安定的な提供の確保に関する制度」
に関するセキュリティとの関係性（2024.4.5配信）

その他

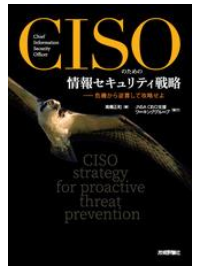
＜しんだん＞
・社会活動部会意見の投稿コーナ
2023/2/2 号外 20+3周年記念講演「コンピュータセキュリティ、情報システムセキュリティ、ITセキュリティ、
ネットワークセキュリティ、情報セキュリティ、サイバーセキュリティ、そして…」PWCコンサルティング丸山 光彦氏
2022/11/18 公開 第34号「サプライチェーンの情報セキュリティマネジメントの関連規格と現状」
NTTデータ先端技術（株）フェロー／筑波大学客員教授　三宅　功 氏
＜記者懇談会＞
・日本記者クラブと連携して記者向けの勉強会を定期開催（年３～４回）
2024/6/29（土）「ランサムエアから学ぶサイバーセキュリティの基礎」「KADOKAWAについて」
参加者：80名（会場参加35名、Zoom参加45名）　今後数か月ごとに定期開催予定

社会活動部会

ＣＩＳＯ支援WG　　リーダー：高橋 正和氏（株式会社Preferred Networks）

セキュリティ対策は、規準・規定といった監査的な視点と、セキュリティソリューションを中心に考えられてきたが、企業セキュリティの実務においては、セキュリティを担当するCISOの重要性が認識されるようになっている。一方で、セキュリティ専門家に対しての知見は蓄積されているが、企業経営の一員としてのセキュリティ責任者という知見は、ほとんど蓄積されていない。CISOが必要とする知見にフォーカスし、これを支援するための活動を行う。

＜活動成果＞
・2021年1月20日、「CISOハンドブック―業務執行のための情報セキュリティ実践ガイド」（著作 JNSA CISO支援WG）を出版。
・2023年1月21日、「CISOのための情報セキュリティ戦略」（著作 高橋正和、協力 JNSA CISO支援WG）
・2024年6月3日、「CISO-PRACTSIEワークショップ用マテリアルVer2」を公開



＜活動予定＞
・CISO向けの机上演習の開発と実施、経営者・CISOなどへのインタビュー（CISO BRIDGES)の実施

JNSA CERC　　リーダー：高橋 正和氏（株式会社Preferred Networks）

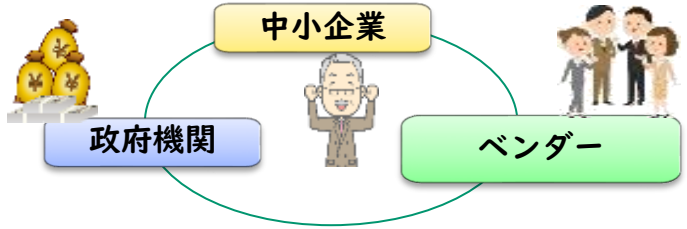
緊急時の情報交換のプラットフォームとして活動。

社会活動部会

中小企業支援施策WG　　リーダー：古川 英規氏（株式会社RSコネクト）

中小企業の情報セキュリティ対策導入を促進する官民による支援施策の検討と、その実践中小企業の情報セキュリティ市場の拡大を捉えたJNSA会員のソリューション展開への寄与

＜活動と予定成果物＞
- 中小企業向けセキュリティガイドラインとベストプラクティス（継続）
- JNSAソリューションガイドコンテンツ（継続）
- セキュリティ補助金施策提言（継続）
- 中小機構E-SODAN向けセキュリティQ&Aコンテンツ（継続）



みんなの「サイバーセキュリティコミック」実行委員会　実行委員長：本川 祐治氏（株式会社日立システムズ）

セキュリティ知識の普及とネットリテラシーの向上、ネットを守るハッカーへの興味とイメージアップ、セキュリティ人材育成を促進することを目的として「サイバーセキュリティ」をテーマとしたコミックを2020年度～2023年度に合計30話をJNSAのX（旧Twitter）で広く発信する。大島悠先生に原作を依頼、花園みずき先生に作画を依頼し、コミック発信は（株）角川アスキー総合研究所、(株)KADOKAWAに協力いただく。　https://www.jnsa.org/comic/

シーズン実績：
- 2022年度　8話　インプレッション：約1000万、エンゲージメント：約180万(18.6%)
- 2023年度　6話　インプレッション：約705万、エンゲージメント：約60万(8.5%)

2023年度で活動終了
コンテンツは公開中

調査研究部会

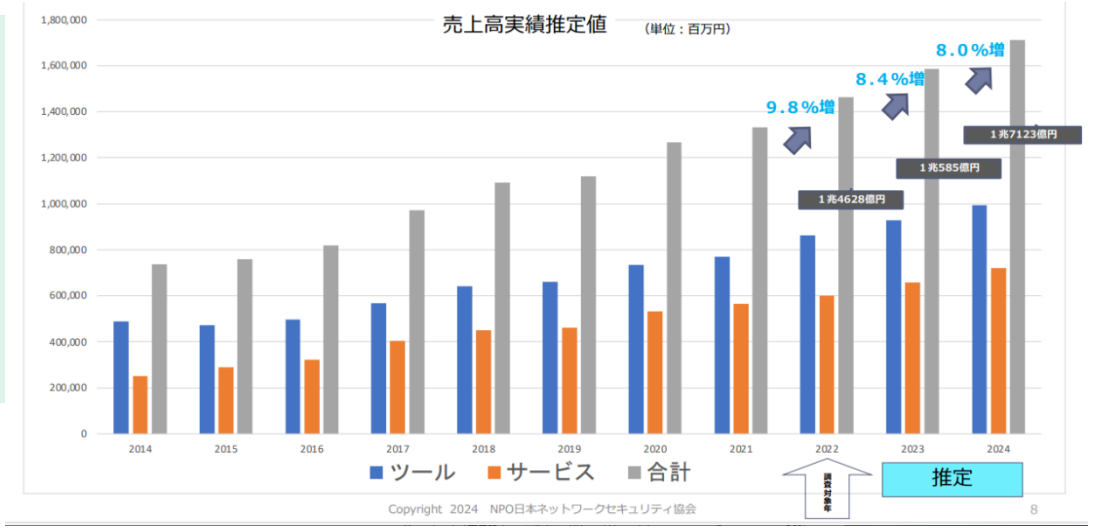
調査研究部会

部会長：前田 典彦 氏（株式会社ＦＦＲＩセキュリティ）

情報セキュリティにおける各種の調査および研究活動を行う。
セキュリティ被害、情報セキュリティ市場などの統計分析事業、および、重要度や緊急度の高いテーマに関する脅威分析、対策研究を推進する。適切な時期、形式を用いて適宜情報公開を行い、調査研究における成果を広く社会に還元する。新規性や緊急性の高いテーマの検討が必要となる場合においては、勉強会、BoFなどを随時行うなどして、柔軟かつ迅速な対応を行う。

セキュリティ市場調査WG リーダー：礒部 良輔氏（興安計装株式会社）
サブリーダー：玉川 博之氏（Modis株式会社）

国内で情報セキュリティに関するツール、サービス等の提供を事業として行っている事業者を対象として、推定市場規模データを算出し報告書として公開する。また、近年のセキュリティ市場拡大の伴う、市場調査の調査内容、セキュリティ区分の見直しを実施。



2023年度 国内情報セキュリティ市場調査報告書を公開（2022.7.1）
https://www.jnsa.org/result/surv_mrk/2024/index.html

調査研究部会

組織で働く人間が引き起こす不正・事故対応WG　　リーダー：甘利 康文 氏（セコム株式会社）

(1)人の意識や組織文化、(2)組織の行動が影響を受ける社会文化や規範、(3)不正を防ぐシステム、の３方向から「組織で働く人間が引き起こす不正・事故」に対する考察を深め、ベストプラクティスの紹介、提案、啓発を行うことを目的とする。

＜活動予定＞
新規ヒアリング先を開拓し、調査内容をJNSA会報誌やWebサイトを活用し積極的に啓発活動を展開する。
＜最近の発表＞　インタビュー連載（https://www.jnsa.org/result/soshiki/）
第8 回 特別編（2023 年11月) 法務省 公安調査庁への「活きいきと働くための施策」に関するインタビュー
第9 回 特別編（2024 年3月) 財務省における「活きいきと働くための施策」に関するインタビュー
第10回 特別編 (2024年4月)「東京消防庁 人事関連部門へのインタビュー１回目」
第11回 特別編 (2024年6月)「東京消防庁 人事関連部門へのインタビュー２回目」

インシデント被害調査WG　　リーダー： 神山 太朗 氏（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）
サブリーダー：西浦 真一 氏（キヤノンITソリューションズ株式会社）

インシデントにより生じる損害額をレポートとしてとりまとめ、被害の大きさを中小企業を中心とした経営者に知らしめ、国内の法人、組織のセキュリティ対策の向上を図る。

＜活動予定＞
・インシデント発生時の各種対応にかかるコストを、そのアウトソーシング先である事業者のヒアリング等により調査。
・インターネット上の情報を収集し、サイバー攻撃による被害組織をリスト化。報告書としてまとめる。
＜活動成果＞
「インシデント損害額調査レポート 第2版」2024年2月9日公開
「インシデント損害額調査レポートから考えるサイバー攻撃の被害額」2024年7月18日公開予定

調査研究部会

IoTセキュリティWG　　リーダー：松岡 正人氏（日本シノプシス合同会社）

IoTに限らず、新しい技術に関連するセキュリティ上の課題を整理・共有し、外部の組織などと連携しながら適切なリスクや脅威についての理解を広める支援をする。IoTセキュリティに関連する調査研究を継続する。

＜年間活動予定＞
・IoT に関連する新たな規格や規制についての情報収集（オンライン）
・IoT に関連する勉強会・セミナー（オフライン）の開催
　・2023/8/25 「日本におけるソフトウェアサプライチェーンとSBOMのこれから」
　https://www.jnsa.org/seminar/2023/iot/index.html

脅威を持続的に研究するWG　リーダー：甲斐根 功氏（株式会社日立システムズ）

サイバーセキュリティを取巻く環境の変化に応じ顧客ニーズや課題を捉え直し、国内外における新たなビジネスアプローチやマーケットの構図の変化を調査し、情報交換会（協働研究会）を介して、情報発信する。

・定期的な勉強会開催を実施。
　最近開催のテーマ：
　　1．BCP体験型机上演習から浮かび上がってきた諸課題
　　2．経済安保、サイバー安保関連最新アップデートとG7及びAUCUSとの関係

調査研究部会

データベースセキュリティWG（新）　リーダー：大澤 清吾 氏（日本オラクル株式会社）

情報セキュリティの3要素である「可用性（Availability）」、「機密性（Confidentiality）」、「完全性（Integrity）」に求められる要素技術を中心としたデータベースのスタンダードな技術仕様、実践的な実装手法を検討するとともに「内部不正」、「クラウドセキュリティ」、「ランサムウェア」などに求められるデータの取扱い等に関する技術交流や調査研究を行う。

※2024年4月に任意団体データベース・セキュリティ・コンソーシアム（DBSC)から移行

＜年間活動予定＞
・データ及びデータベース管理に関するアンケート調査
・毎月１回程度のWGメンバー会合
・年3回程度の公開シンポジウムや勉強会の開催
＜予定成果物＞
・データ及びデータベース管理に関するアンケート調査の結果報告書

OTセキュリティWG（8月発足予定）　リーダー：佐々木 弘志 氏（フォーティネットジャパン合同会社）

OTセキュリティ文化醸成のための調査・研究、JNSA西日本支部工場セキュリティWGとの連携による取組みの標準化、ASEANサイバーセキュリティAJCCA/JNSA活動支援窓口

＜年間活動予定＞

参加者募集中

- ユーザーへの啓発方策
- 各種ガイドライン理解度向上と標準化検討
- 各種OTセキュリティ演習支援、モデレーター支援等の勉強ツールの策定検討
- AJCCA(日ASEANサイバーセキュリティ・コミュニティ・アライアンス)のASEAN企業に対するOTセキュリティ支援

標準化部会

標準化部会

部会長：中尾 康二 氏（国立研究開発法人情報通信研究機構）

副部会長：小川 博久 氏(株式会社三菱総合研究所)

業種・業界・分野等の標準化・ガイドライン化などを推進する。
特に、JNSA目線のセキュリティベースラインの提供、情報セキュリティ対策ガイドラインの策定などを進める。また、国際標準/国際連携との親和性の高い案件については、国際標準への提案やコメント、国際連携案件も視野に入れて、議論を進める。。さらに、近年のデジタル化促進にともなる
技術要素についても積極的に取り上げ、標準化部会での技術共有や課題抽出を実施していく。

- ・JNSA標準化部会主催セミナー
  - 2022年1月15日「ビギナーズセミナー：IoTセキュリティ標準化の動向を知る」
    https://www.jnsa.org/seminar/2022/std/index.html
  - 2023年8月23日開催「ゼロトラストと標準化」
    https://www.jnsa.org/seminar/2023/std/index.html

標準化部会

デジタルアイデンティティWG　　**リーダー：宮川 晃一 氏（日本電気株式会社）**
サブリーダー：貞弘 崇行 氏（伊藤忠テクノソリューションズ株式会社）

広くデジタルアイデンティティに関する様々な課題を検討し、デジタル社会の基礎となるIDの重要性の啓発やプライバシー関連の問題提起や標準化に向けた意見交換を行う。

＜活動予定＞
・2024年5月：WGキックオフ（テーマ決定）
・2024年6月-2025年3月：WG実施（原則月１回）　サブWGは適宜開催
・LT大会、アイデンティティ勉強会、その他講演、執筆活動は随時実施
＜最近の成果物＞https://www.jnsa.org/result/digitalidentity/index.html（アーカイブ）
・【改定新版】特権ID管理ガイドライン　解説編／実践編（2024年5月）
・ニュージーランド政府による“Identification Management Standards”に関する考察（2023年5月）
　==NIST SP800-63 "Digital Identity Guidelines"との比較結果等==
・【改定新版】特権ID管理ガイドライン　解説編（2023年3月）
・「Software Design　今さら聞けない認証・認可」が再編集されて別冊シリーズで発売（2023年3月）
＜年間活動予定＞
・2024年6月-2025年3月：WG実施（原則月１回）　サブWGは適宜開催
・LT大会、アイデンティティ勉強会、その他講演、執筆活動は随時実施
＜予定成果物＞
・ロール管理解説書　改訂版
・ゼロトラスト環境におけるロール管理（仮称）

メンバー紹介ページもあります。
https://www.jnsa.org/active/std_idm.html

標準化部会

電子署名WG

リーダー：宮崎 一哉氏（三菱電機株式会社）

電子署名関連技術の相互運用性確保のための調査、検討、標準仕様提案、相互運用性テスト、及び電子署名普及啓発を行う。

＜2023年度活動＞
- 「トラストのためのデジタル署名検証解説」公開(2023年12月)
- 「デジタル署名検証ガイドライン＝改訂版＝」公開(2023年12月)
- 「欧州と日本のトラストサービスの動向～eIDAS規則とEUDIW(欧州IDウォレット)の現状」セミナー実施（2023年11月）YouTube公開中　https://www.youtube.com/@JNSAseminar/playlists

＜活動予定＞
- 標準規格案等検討会（年20回程度）
- ISO/TC154国内審議委員会の運営支援
- 欧州電気通信標準化機構/電子署名基盤技術委員会（ETSI/ESI）会議参加
- ISO/SC34及びJAHISのリエゾン

＜予定成果物＞
- 長期署名プロファイル標準の制改定（JIS規格3件）
- 電子署名保証レベルに関するガイドライン

標準化部会

日本ISMSユーザーグループ　リーダー：魚脇 雅晴氏（エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社）

ISMS認証取得企業（ユーザ）とISMSの専門家が連携し、意見交換・議論を進めることでISMSの構築・運用に関わるユーザ視点でのベストプラクティスを提供し、日本における健全かつ効果的なISMS普及・促進に貢献する活動を行う。

＜2023年度活動＞
- 「日本ISMSユーザグループ 情報セキュリティマネジメント・セミナー2023」（参加者678名）
  YouTube公開中　https://www.youtube.com/@JNSAseminar/playlists
- インプリメンテーション定例研究会（11回実施、参加者のべ270名）

＜活動予定＞
- インプリメンテーション研究会におけるISMSの構築や運用における課題検討（毎月）
- セキュリティ勉強会（ライトニング形式）
- 「日本ISMSユーザグループ 情報セキュリティマネジメント・セミナー2024」の開催

＜予定成果物＞
- ISMSの実装＆運用についての事例研究
  リスクアセスメントと委託先管理

PKI相互運用技術WG　リーダー：伊藤 忠彦氏（セコム株式会社）

セミナーなどを開催し、デジタル社会におけるPKI およびデジタルトラストの重要性をアピールしていくとともに、会員向けに勉強会なども開催する。

- PKI＆TRUST Days online 2024 開催
- 暗号鍵管理勉強会の開催
- IETF 参加報告会（WG 開催）

教育部会

教育部会

部会長：平山 敏弘 氏 （学校法人電子学園）

社会のニーズや時代の変化に適合したセキュリティ人材育成のため、必要とされる知識・技能等の検討を行い、実際に大学や専門学校等で評価実験を行う。また、情報セキュリティ教育のコンテンツとして、講義シラバスや講義資料およびSecBoK2023 年英語版の作成・公開を通じて、教育界・産業界への展開・使用を促進することで、情報セキュリティ人材の育成に貢献する。また、ASEAN を中心とした海外教育機関との連携によるセキュリティ人材育成への貢献を目指す。さらに、継続して講師データベースへの登録講師や講師予備軍の若手による講義・勉強会の開催等、教える場の提供を支援することにより、JNSA 教育部会メンバーのスキル向上を目指す。

＜SecBok海外利用事例＞
・SecBok（Security Body of Knowlege）英語版がインドネシア国立大学で利用
＜活動予定＞
・SecBoK2024更新版の作成
＜予定成果物＞
・SecBoK2024 （セキュリティ知識分野） 更新版

教育部会

ゲーム教育ＷＧ

リーダー：長谷川 長一氏（株式会社ラック）

サイバーセキュリティのボードゲームやカードゲーム、ゲーミフィケーション要素のあるイベントや教育などに関わる調査や企画、当WG 制作の「セキュリティ専門家人狼」「Malware Containment」の普及プロモーションや講師派遣(主に大学・高専等の教育機関)、ゲーム教育のファシリテーター育成等を行う。

＜2023年度活動＞

・中小企業大学校東京校「情報セキュリティ研修」講師派遣
・経営イノベーション専門職大学への講師派遣
・ゲーム販売個数　セキュリティ専門家人狼47 個、Malware Containment　56 個

＜活動予定＞

・ゲーム教育に関する調査・研究・プロモーション、講師派遣
・新作ゲーム教材の検討・企画

情報科学専門学校と共同開発スマートフォンアプリ『セキュリティ専門家 人狼』モバイル：SECWEREWOLF MOBILE（Androidアプリ／無料）Google　Playで提供中！

教育部会

情報セキュリティ教育実証WG　　リーダー：垣内 由梨香氏（日本マイクロソフト株式会社）

情報セキュリティを教えることが出来る高度なスキルをもった人材を育成するために、実践での大学などでの講義を通じて、実践力とハイレベルスキルの習得を目的とする。
また、作成した成果物（講義コンテンツ）のJNSA会員企業への共有と他の学校関連や団体への展開を計画

＜2023年度活動＞
- 岡山理科大学講義実施 4-8 月 （合計１６回）受講生数 113 名
- 国立高専「K-SEC サマースクール、スプリングスクール」講師派遣
- 埼玉県高等学校情報教育研究会 夏季研修会講師派遣
- SEAJ アカデミー認定校講師向け研修講師派遣
- SEAJ認定校講師向けガイドブック作成
- 中小企業大学校研修講師派遣

＜年間活動予定＞
- 岡山理科大学講義実施
- 中小企業大学校東京校講義実施
- SEAJ認定校講師育成支援、教材・試験改訂
- 講師スキル向上のための勉強会開催および講師に必要なスキルの整理

＜予定成果物＞
- 情報セキュリティ講義の資料
- 中小企業向け情報セキュリティ講義の資料
- クラウドサービスセキュリティ講義の演習
- 講師スキル育成のための手引き、育成資料、スキルチェックシートなど

教育部会

セキュ女WG　　リーダー：北澤 麻理子氏（エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社）

会社の枠を超えた連携を可能にし、女性セキュリティエキスパートの交流場所を提供する。セキュリティに関する専門スキルを持ちたい女性を応援するための以下の活動を行う。

- **女性のキャリア形成や仕事の進め方など、相談ができる場を提供**
- **守秘義務を守りつつ、業務で得た疑問を話しあったり、他社の事例を紹介しあう場の提供**
- **セキュリティの仕事は幅広のため、他の人が従事している業務を知る機会を提供**
- **仕事、育児、介護、自身の自由時間をどのようにマネジメントするかTips を得るための タイムマネジメントの情報交換を実施**
- **プレゼン経験を積むため全員がプレゼンターとなり、参加者全員からフィードバックをもらう会を実施**
- **ワーキンググループメンバーが講師の勉強会を開催**
- **外部有識者の講演会を主催**

＜2022年度活動＞
・勉強会の開催
　　CSS 2022、SCIS 2023について
　　ISO/IEC 27001/2(2022) CIS Controls v8、金融機関で参照される評価ツール
　　（FFIEC CAT やCRI Profile、FISC 安全対策基準）紹介と使用事例
＜年間活動予定＞
・ワーキンググループメンバーや外部講師による勉強会開催等

教育部会

教育部会産学連携プロジェクト（2023年度開始）　　リーダー：長谷川長一（株式会社ラック）

教育部会と教育機関（大学、高専、専門学校等）との産学連携活動（主に学生向けの講座やイベント）の企画・運営、実施を行う。実施にあたっては「SECCON」「JNSA インターンシップ」「セキュリティキャンプ」「enPiTSecurity」「K-SEC」など、様々な学生向けイベントや活動、各団体との連携を図っていく。

＜2023年度活動＞
- 学生参加型イベント「JNSAセキュリティカフェ」開催
  - 「セキュリティなんもわからん！だけど勉強してみたい学生あつまれ」（2023年11月）
  - 「IT業界で働きたい女子集合！～セキュリティ、いかがですか？～」（2024年1月）
- 学生体験がセミナー「JNSAセキュリティチャレンジスクール」開催
  - 冬季in京都（2023年12月）2024春季in東京（2024年3月）2024夏季in東京（2024年6月）
  - テーマ
    - ゲームで学ぶサイバーセキュリティ｜サイバーセキュリティ脅威分析の基礎
    - InsideIT+ゼロからペネトレーションテスト,TryHackMe-Kenobiに挑戦　など

＜活動予定＞
- 学生向け「セキュリティカフェ」「セキュリティチャレンジスクール」開催

会員交流部会

会員交流部会

部会長：扇 健一氏 （株式会社日立ソリューションズ）

情報セキュリティ業界における健全な発展と貢献のため、会員向けのサービスとユーザ向けのサービスをマーケティング部会と連携しながら拡充させる。特にソリューションガイドサービスについては、ユーザ（特に中小企業向け）、会員ともに利用しやすい環境とするための改修を行う。またセキュリティ理解度チェックについても利用者の増加に伴い、安定的に運用可能な環境の整備強化を検討する。
なお、会員向けの説明会や政府統一基準群の改定予定を受けた各種ガイドライン等の勉強会、また紐づけについては継続的して実施する。

会員交流部会

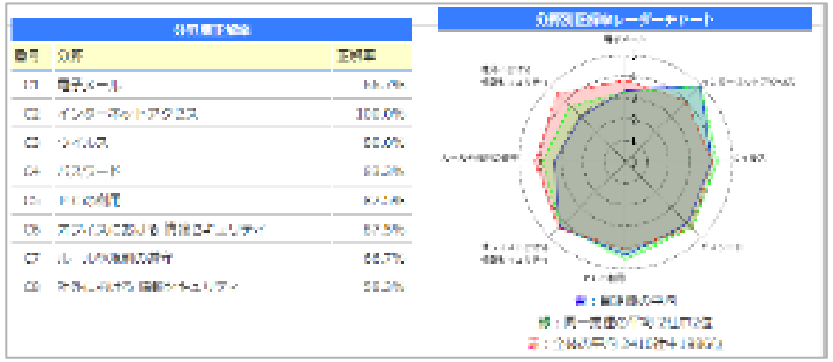
セキュリティ理解度チェックWG

リーダー：西浦真一氏（キヤノンITソリューションズ株式会社）

理解度チェックの継続的な問題の見直しを行うと共に、プレミアム版（有料サービス）のユーザ数増加に向けた対外活動を実施する。 プレミアム版の利用者の増加に伴い、安定的に運用可能な環境の整備強化を行う。

理解度チェック・プレミアム（有償版）
https://slb.jnsa.org/eslb/

＜利用状況＞2024年3月時点
・個人向けセルフサービス
　登録者数：42,614件（アクティベート38,641件）
・理解度チェックサービス
　管理者本登録数：7,125（社数） 総ユーザ数： 371,892件（前年比119%）
　有償版（プレミアム）：53社
＜活動予定＞
　新規問題の追加、カテゴリの改修などの検討



会員交流部会

JNSAソリューションガイド活用WG　　リーダー：秋山 貴彦氏（株式会社アズジェント）

JNSA会員の製品・サービス検索サイト「ソリューションカイド」の活用の活性化をはかる。特に中小企業に配慮した検索項目の追加、カテゴリの見直しなどを行い、加えて、サイトの全面改修を行う。

JNSAソリューションガイドサイト
https://www.jnsa.org/JNSASolutionGuide/

＜活動成果と予定＞
・全面リニューアルを行う。2024年１月公開済み。
・目的は、以下の通り。
　・検索方法の改善を行い、ユーザのニーズと会員企業の製品やサービスのマッチングの向上を図る。
　・中小企業のユーザが求める検索方法について検討し、それを実装し、中小企業ユーザが頼れるセキュリティ対策サイトを目指す。
・JNSA 内の他部会・WG が作成した成果物とソリューションガイドとの連携
・IPAなど関係諸団体が作成した各種ガイドラインとソリューションガイドの連携
・関係諸団体が有しているWeb 内でのバナー掲載促進

マーケティング部会

マーケティング部会

部 会 長 ：小屋 晋吾 氏 （ニュートラル株式会社）
副部会長：持田 啓司 氏 （株式会社ラック）

JNSAの認知度向上やWG成果物の普及促進を目的とした活動を行うとともに、会員企業を獲得するための施策を立案、実行する。全国でのセミナーを開催しセキュリティ啓発を諮るとともに、JNSAの認知向上、会員加盟社数増加に貢献するための活動を行う。また、マーケティングに関連した勉強会を開催し、会員企業の知識向上を図る。サイバーセキュリティの職業紹介ビデオを追加し、業界への就職人口増加に寄与する活動を行う。

＜2023年度活動＞
・勉強会　「ニュースリリースの書き方」
・「サイバーセキュリティ職業紹介」ビデオの制作と公開　11名
　https://www.jnsa.org/jobintroduction/index.html
　YouTube JNSAChannelにて公開中

＜活動予定＞
・全国セミナー（東京、大阪、名古屋）
・勉強会の開催
・職業紹介ビデオの追加制作

事業コンプライアンス部会

事業コンプライアンス部会

部会長：倉持 浩明 氏（株式会社ラック）
副部会長：唐沢 勇輔（Japan Digital Design 株式会社）

サイバーセキュリティサービスの提供者が、ネットワーク社会、サービスを享受するお客様、そしてサービス従事者として自らを守るために、適正なセキュリティサービス事業遂行の在り方について検討する。また法令リスクについて実例を踏まえた情報交換や調査等を行う。

＜成果物＞
・サイバーセキュリティ事業者行動規範と事業遂行の基本指針（2019年公開）
・「現代のサイバーセキュリティの法的課題についての国際的な研究」（2021年公開）
・「法令リスク一覧」会員限定（2023年公開）
・法律改正の検討
＜活動予定＞
・勉強会、意見交換会、関係省庁との連絡会を開催（不定期）

事業コンプライアンス部会

行動規範

サイバーセキュリティ事業に携わる者は、情報社会、セキュリティ製品やサービスを利用するお客様、そして事業者自身を守るために、以下の行動規範に則って事業を遂行します。

1.情報社会の安全を向上させ、安心の醸成に努めます。
2.法令等の正しい理解に努め、これを遵守します。
3.高度化する脅威に備え技術の向上に努めます。
4.自らの製品およびサービスの安全確保に努めます。
5.倫理観を持ち、正当な目的のために業務を遂行します。

事業遂行の基本指針

1. はじめに

サイバーセキュリティ事業には、扱い方を誤るとそれ自体が脅威となりうるマルウェアや脆弱性診断ツールなどのソフトウエアや専門技術を事業として取り扱うことから、事業固有のリスクがある。そこで、業界全体として共通的に取り組むべき事業遂行におけるリスク管理の基本指針を定める。（以下、略）

2. 目的と適用対象

A) 目的
B) 適用対象

3. リスク管理の考え方

A）サイバーセキュリティ事業の明確化
B）サイバーセキュリティ事業のリスク評価
C）サイバーセキュリティ事業の管理策の策定

事業遂行の基本指針（つづき）（項目のみ）

4. 管理策の実施について

事業者は以下の管理策を実施することが望まれる。

A）管理体制の整備
B）社内教育・指導
D）実施状況の確認
E）連絡窓口の明確化

JNSA Webサイトに自己宣言企業として掲載

☐ JNSA会員自己宣言企業（社名昇順）

（一部のみ）

会社名
アドソル日進株式会社
アルプス システム インテグレーション株式会社
AOSデータ株式会社
NRIセキュアテクノロジーズ株式会社

JNSA サイバーセキュリティ業務における倫理行動宣言
Declaration of Ethical Code for Cybersecurity Operations

U40部会

U40部会

部会長：永塚 遼氏（SCSK株式会社）

若年層を対象メンバーとして、JNSAの若返り、若年層の活動活発化、幅広い人脈形成を目的として勉強会を中心とした活動を行う。

＜活動予定＞
・「岡山理科大学」のリモート講義対応
・ICT-ISAC若手活躍SiGと連携した勉強会の開催
・U40部会内のLT大会

次代を担う人を発見、育成しよう。
参加者を随時募集中

for RookiesWG

リーダー：奥澤 美穂氏（株式会社Speee）

セキュリティ関連業務経験3年未満を対象とし、若手をはじめとした人的ネットワークの形成および知識向上を目的とする。「いまさら聞けない相談事」を主に参加者が講師を担当などアクティブラーニング方式で行う。

勉強会企画検討WG

リーダー：武田 啓介氏（株式会社信興テクノミスト）

U40部会員の知識・スキル向上を目指し、勉強会を企画・開催する。内容によってはJNSA会員からも広く勉強会参加者を募り、部会員同士・JNSA会員・外部講師との人脈形成を行う。

Inside IT WG

リーダー：三村 聡志氏（GMOサイバーセキュリティ byイエラエ株式会社）

ITの基礎技術を初歩の初歩から学べるワークショップを国内各地で開催し、IT業界全体の知識・技術力の底上げを目的とした活動を行う。 ワークショップの対象は、大学生～新卒２年目までの若手を中心として、理系文系関係なくITについて学び直したいと考えている個人で、年齢所属に関係なく幅広い層を想定している。

国際連携部会

2023年3月設立

国際連携部会（新設）

部 会 長 ：伊藤 整一 氏 （株式会社大和研究所）

会員企業の海外連携のニーズと施策を検討するとともに、関係省庁の情報収集と協調、各国サイバーセキュリティ関連団体の情報収集と連携などを行い、我が国の国際連携の一翼を担い、ひいては会員企業の海外進出やセキュリティ人材の確保に資する活動を行う。

＜主な活動＞

・海外情報（市場・環境）の調査・研究活動
　サイバーセキュリティ業界における海外の政府・業界・市場の情報を会員に提供する。
・海外業界（協会・団体）との連携関係維持活動
　サイバーセキュリティ業界に各国の協会団体との連携窓口となる事を目指す。
　AJCCA(日ASEANサイバーセキュリティ・コミュニティ・アライアンス)に参加。
　　副会長：江崎先生
・JNSA の海外向けプロデュース（宣伝と販売・知財権管理）活動
　JNSA が独自開発したコンテンツの海外向けプロデュースとプロモーション活動を行う。
・関係省庁等との連携
　目的を同じくする関係省庁等との連携を図る。

国際連携部会

海外市場開拓WG　　リーダー：松本 照吾氏（アマゾン ウェブ サービス ジャパン株式会社）

Made-in-Japanのセキュリティソリューションの海外展開・拡販を業界団体として促進する。

＜活動実績＞
・RSA Conference USA 2021 (2021年5月)にJAPANパビリオン出展
・海外市場進出ガイドのアップデート
・セキュリティ事業特化の輸出関連教育
＜予定成果物＞
・海外市場進出ガイド
・セキュリティ事業特化の輸出関連ガイド
・各社の製品情報の英語版の拡充

RSA2021Vertual

RSA2020
総務省の支援を受け
JNSA会員企業16社

Cebit Asean Thailand

西日本支部

西日本支部

支部長：米澤 美奈 氏（株式会社ソリトンシステムズ）

西日本に拠点を置くメンバー企業が中心となり、提携団体との協働の下、西日本のネットワーク社会におけるセキュリティレベルの維持・向上に資すると共に、産官共同して、IT利活用の実現・推進のため、西日本に集積する中小企業がリスクの変化に応じた機動的な対応を行うことができる機会づくりを支援する。

「NSF 2023 in Kansai」の定期開催（2023年12月開催）

今すぐ実践できる工場セキュリティ対策のポイント検討WG

リーダー：岡本 登氏（富士通株式会社）

現場実態を考慮したセキュリティ対策の考え方や新たなサイバー対応BCP策定に必要な観点などを整理し、中堅・中小製造現場のセキュリティ向上を支援する。

＜活動成果＞
「今すぐ実践できる工場セキュリティハンドブック・リスクアセスメント編」を公開。（2022年05月）
「今すぐ実践できる工場セキュリティハンドブック・リスク対策編」及び「工場セキュリティハンドブック・リスク対策集」を公開　（2024年3月）
＜今後の予定＞
・セキュリティ対策ハンドブック制作
・サイバー対応BCP策定ハンドブック制作

委員会等

産学情報セキュリティ人材育成検討会（JNSAインターンシップ）

座長：江崎 浩 教授（東京大学）事務局：持田 啓司 氏（株式会社ラック）

将来情報セキュリティ技術を活かして活躍したいと考えている学生に対して、情報セキュリティ業界の魅力を感じてもらえる場としてJNSAインターンシップを実施。

- JNSAインターンシップの実施（通年）
- 企業と学生との「交流会」の開催 （本年はオフライン会合に戻す。地方開催も計画）

2024年度オフライン交流会を開催

日時：2024年6月15日14:00-19:00
場所：東京大学本郷キャンパス
プログラム概要：
- パネルディスカッション
  「セキュリティの仕事に就くとは？」
- インターン受け入れ企業紹介（9社）40分
- 企業担当者・学生グループディスカッション 100分
- 懇親会

参加者：
学生　41名（大学。大学院、高専、専門学校）
企業　31名　大学関係者　2名

サイバーセキュリティ産学連携推進協議会

会長：大塚 玲 教授（情報セキュリティ大学院大学）

サイバーセキュリティ分野の産学連携活動を強化し、わが国のこの分野における研究開発/実務対応を強化することにより、わが国IT環境のセキュア化を図り、結果としてIT利用による社会/企業活動の活性化に繋げる。
メンバーは複数の大学関係者とJNSA会員企業で構成

＜2023年度活動＞
・サイバーセキュリティに関する産学連携公開シンポジウム2023
日 時：2023 年9 月21 日（木）13:10－16:45　参加者：60 名
＜活動予定＞
・学から産への共同研究提案に係る募集要項案の作成
・既存の共同研究マッチングシステムの調査
・メルマガ発行スキーム（発行主体や時期、内容等）の検討・確定

SECCON実行委員会

実行委員長：三村 聡志 氏（GMOサイバーセキュリティ byイエラエ株式会社）
副実行委員長：木藤 圭亮氏（三菱電機株式会社）、花田 智洋氏（国立研究開発法人 情報通信研究機構）
顧問：寺島 崇幸 a.k.a. tessy 氏（株式会社ディアイティ / AVTOKYO/sutegoma2）

年間を通して、CTF国際大会を中心にセキュリティに関係するイベントを開催し、情報セキュリティ人材の発掘・育成と国内の情報セキュリティレベルの底上げを図る

- SECCON CTF　2024年秋オンライン予選、2025年3月1,2日SECCON CTF決勝戦をオフライン開催
- CTF未経験者向け「SECCON Beginners」5回程度開催（6月～未定）地方開催予定
- 女性向けワークショップ「CTF for GIRLS」開催（6月～11月）SNSコミュニティ開設
- ワークショップ・コンテスト　Contest of contestなど（7月～12月）
- 「SECCON2021電脳会議」（ 2025年3月1,2日）カンファレンス、ワークショップ、CTF決勝戦併催

https://www.seccon.jp/13/

スポンサー募集中！！

昨年度SECCON2023実績（抜粋）
- SECCON CTF予選（オンライン）参加チーム数653、参加人数2,200（海外参加64.0%）
- SECCON 決勝戦（オフライン）参加チーム 海外11チームm日本1チーム、国内大会12チーム
- 電脳会議開催２日間　来場者数399名
- ワークショップ 開催5回（Moving Target Defense、IoT セキュリティ、XDP で作って学ぶファイアウォールとロードバランサーなど）
- SECCON Beginners 開催5回　ビギナーズCTF参加者778チー
- CTF for GIRLS 開催３回、各100名程度の参加者、SNSコミュニティ開設

傘下団体など

情報セキュリティ教育事業者連絡会（ISEPA）

代表：持田 啓司氏（株式会社ラック）

サイバーセキュリティに関する教育を提供している事業者事業者間の連携や情報交換による業界活性化を図るための活動を行うとともに、政府機関への政策提言や政策実現のための適切な事業者活動、DX 推進のための人材の育成や流動化促進などを実施する。

＜活動予定＞
・人材育成関連セミナー開催
・事業者間情報共有会議
・セキュリティ関連スタッフのヒヤリング調査
・教育コース・資格のSecBoK マッピング
・スキル認定ガイドライン見直し
・JTAG アドバイザリコミッティの開催と運営

＜予定成果物＞
・セキュリティ関連スタッフ調査報告書
・教育コース・資格のSecBoK対応マップ
・スキル認定ガイドライン(バージョンアップ)

＜主な報告書＞
- 学生のキャリア意識2023年調査速報 第2弾（2023.6.4）
- ISEPA 会員企業提供トレーニングコース一覧（2024.5.9）
- 学生のキャリア意識2023年調査速報（2024.3.29）
- 学生のキャリア意識調査2022年レポート」(2023.2.16)
- JTAG認定ワーキンググループ金融版検討　概要版（トライアル結果）(2022.7.26)
- セキュリティ業務職種のキャリア展望について(2021.5.20)
- セキュリティ業務を担う人材のスキル可視化における概念検証報告書～トライアル結果の考察～(2019.11.19)

日本セキュリティオペレーション事業者協議会

代　表：武智 洋 氏（日本電気株式会社）
副代表：阿部 慎司 氏 (GMOサイバーセキュリティ byイエラエ株式会社）
副代表：武井 滋紀 氏 (NTTテクノクロス株式会社)
副代表：早川 敦史 氏 (GMOサイバーセキュリティ byイエラエ株式会社)

セキュリティオペレーション技術向上、オペレータ人材育成、および関係する組織・団体間の連携を推進することによって、セキュリティオペレーションサービスの普及とサービスレベルの向上を促し、安全で安心して利用できる IT 環境実現に寄与することを目的として活動する。

WG1（セキュリティオペレーションガイドラインWG）リーダ：上野 宣 氏（株式会社トライコーダ）
　脆弱性診断事業者・脆弱性診断士から開発会社向けまでセキュリティ技術の向上に役立つガイドライン作成を主目的とする。
WG2（セキュリティオペレーション技術WG）リーダ：川口 洋 氏（株式会社川口設計）
最新の技術動向を調査し、最適なセキュリティオペレーション技術を探究、技術者の交流を図る。
WG4（セキュリティオペレーション認知向上･普及啓発WG）リーダ：阿部 慎司 氏（GMOサイバーセキュリティ byイエラエ株式会社）
セキュリティオペレーションの必要性についての認知度向上を目的とし、普及啓発活動を行う。
WG6（セキュリティオペレーション連携WG）リーダ：武井 滋紀 氏 (NTTテクノクロス株式会社)
セキュリティオペレーション事業者間の共通の課題の認識および、課題の対応や対処について検
討を行い、必要に応じて成果物を外部への公開を行う。
「セキュリティ対応組織の教科書3.1版」の検討
新技術とオペレーションPJ
新しい技術要素がもたらすセキュリティオペレーションへの影響を検証し、より適切な運用を行えるような指針を策定

日本セキュリティオペレーション事業者協議会

＜主な活動成果＞

- 「脆弱性トリアージガイドライン作成の手引き 」 (2024.5)
- 「Webアプリケーション脆弱性診断ガイドライン 第1.2.4版 」 (2023.11)
- 「細かすぎるけど伝わってほしい脆弱性診断手法ドキュメント」（2023.4.12）
- 「セキュリティ対応組織の教科書 第3.0版」（2023.2.13）
- 「アジャイル開発におけるセキュリティ｜パターン・ランゲージ」OWASP共同開発 (2022.7)
- デジタル庁 「DS-221 政府情報システムにおける脆弱性診断導入ガイドライン」へ助言・協力 (2022.6)
- 「 Webシステム／Webアプリケーションセキュリティ要件書 Ver.4.0 」 (2022.6)
- 「 Webアプリケーション脆弱性診断ガイドライン 第1.2版」(2022.3)
- 「GraphQL脆弱性診断ガイドラインについて」(2021.12)
- 「マネージドセキュリティサービス選定ガイドライン Ver.2.0」(2020.7)
- 「ペネトレーションテストについて」(2021.12)
- 「セキュリティ対応組織 (SOC,CSIRT)強化に向けたサイバーセキュリティ情報共有の「5W1H」 v2.0 」(2019.4)
- 「セキュリティ対応組織の教科書 成熟度セルフチェックシート v2.2 」 (2019.2)

日本トラストテクノロジー協議会

代表：手塚 悟 （慶應義塾大学 環境情報学部 教授）
運営委員長：小川 博久氏（株式会社三菱総合研究所）

電子署名や電子認証など含むトラストテクノロジーに関連する事業者及び利用者が主体となり、産学官及び国内外の関連団体と連携して信頼性を担保するための技術等の検討を行い、より信頼できる電子社会の促進に寄与する。

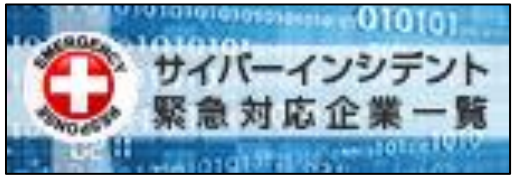
＜事業内容＞
・トラストテクノロジー関連ガイドラインの検討及び策定
・国内外の関連団体と連携し普及、及び利用促進
・トラストテクノロジーの普及促進のために意見交換や情報共有
・トラストテクノロジーに関する調査検討、研究開発

＜2023年度成果物＞
・2021年に公開の「デジタル署名検証ガイドライン」改訂版の公開（2023/12/22）
・「トラストのためのデジタル署名検証解説」の公開（2023/12/22）

＜2024年度活動予定＞
Cloud Signature Consortium（CSC）に入会しリモート署名の国際的な技術仕様に日本市場にも適用しやすい仕様を盛り込むべく活動を行う。
成果として、リモート署名ガイド、eシールガイド、リモート署名API標準化を目指す。

その他活動

- JNSA表彰
  - 情報セキュリティに係る活動が顕著な、個人・団体・WG・学生等を表彰
- 主催セミナー・勉強会・シンポジウム等の開催
  - ＪＮＳＡ活動報告会（7月）
  - 主催フォーラムNetwork Security Forum（NSF)2024
    2024年2月2日オフライン開催
    講演映像公開中（会員限定）
  - セキュリティ十大ニュースの発表（12月）
- ソリューションガイドサイトのリニューアル
- サイバーインシデント緊急対応企業一覧の更新



とくにお伝えしたいこと

＜会員の皆様へ＞

1. ソリューションガイドサイトの登録をお願いします
2. 倫理行動宣言をお願いします
3. 部会・WGへの参加方法（見てみよう歓迎）

＜非会員の皆様へ＞

1. JNSA会員入会について

ソリューションガイドサイトを刷新しました

JNSA

具体的な製品やサービスを利用者目線で検索
・製品・サービスの種別から
・課題から
・事例から
・公開されているガイドライン等から

中小企業のサイバーセキュリティ対策の課題解決から検索

課題一覧

1.昨今の企業経営に影響を与える脅威に備えたい
- 1-1 ランサムウェアによる被害に備えたい
- 1-2 標的型攻撃による機密情報の窃取に備えたい
- 1-3 サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃に備えたい
- 1-4テレワーク等のニューノーマルな働き方を狙った攻撃に備えたい
- 1-5 内部不正による情報漏えいに備えたい
- 1-6 脆弱性対策情報の公開に伴う悪用増加に備えたい
- 1-7 修正プログラムの公開前を狙う攻撃（ゼロデイ攻撃）に備えたい
- 1-8 ビジネスメール詐欺による金銭被害に備えたい
- 1-9 予期せぬIT基盤の障害に伴う業務停止に備えたい

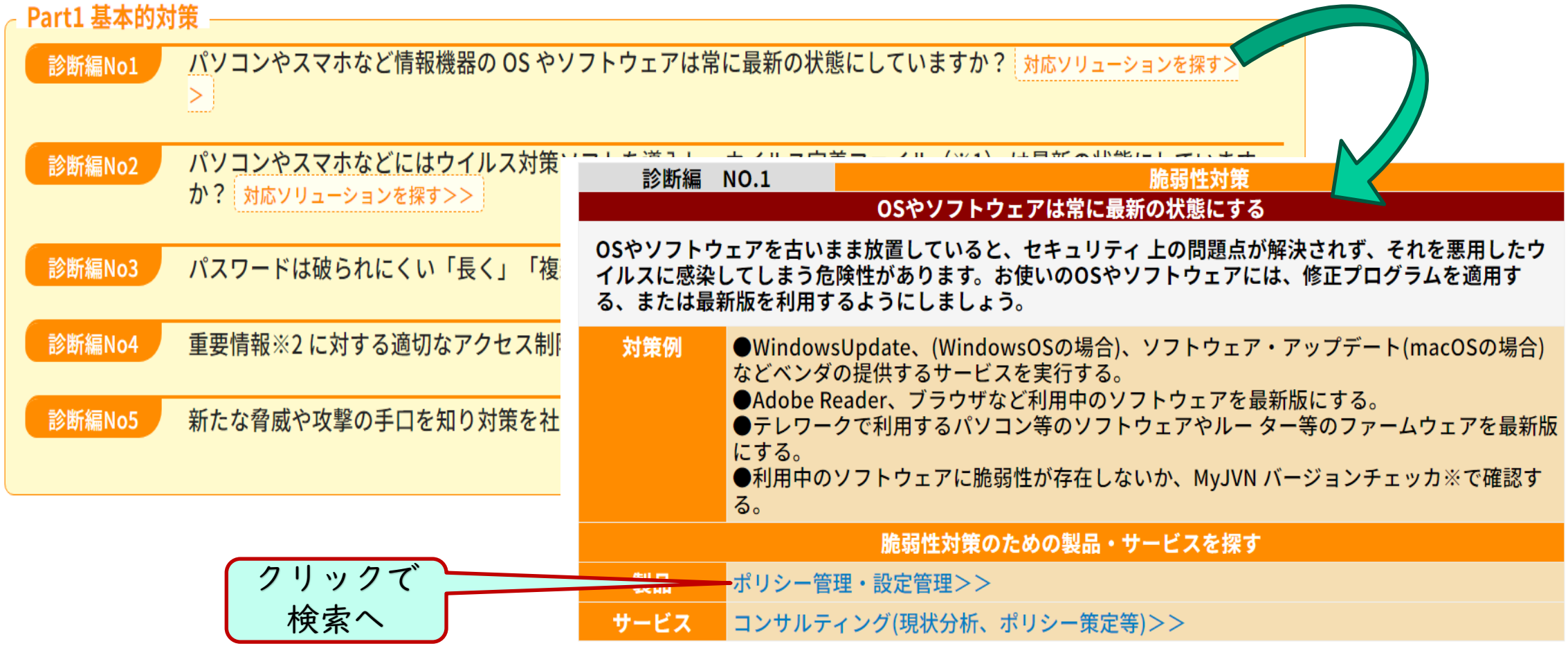
2.企業に役立つITソリューションを安全に導入したい
- 2-1 事業所に無線LAN（Wi-Fi）を導入する
- 2-2 電子メールを利用する
- 2-3 インターネット上のWebサイトにアクセスする
- 2-4 自社でWebサイトを持つ、運用する
- 2-5 クラウドサービスを利用する（SaaS想定）
- 2-6 IoTを活用する（何れは、AIやメタバースなども）
- 2-7 個人情報を保持する、業務に利用する（1/2）
- 2-7 個人情報を保持する、業務に利用する（2/2）
- 2-8 機密情報を保持する、業務に利用する（1/2）
- 2-8 機密情報を保持する、業務に利用する（2/2）
- 2-9 テレワークを導入する(リモートデスクトップ方式)
- 2-10 BYODを認める

3.具体的なセキュリティ課題を解決したい
- 3-1 電子メールのセキュリティ対策をしたい
- 3-2 ネットワーク上でデバイスの安全な認証の仕組みを構築したい
- 3-3 社内のセキュリティ対策をしたい（PC・スマホ・サーバ）
- 3-4自社のネットワークを評価したい（把握したい）
- 3-5 情報セキュリティのルールを整備したい
- 3-6 インシデント発生時に頼れる先（緊急時連絡先など）が無い
- 3-7 取引先にセキュリティ対策を説明したい

クリックで解説編へ

IPA「新・5分でできる！情報セキュリティ自社診断」から探す

IPA「新・5分でできる！情報セキュリティ自社診断」を表示、その基本対策編から
対策に必要な製品やサービスを検索します。



検索一覧

製品
サービス
導入事例
イベント
セミナー

フリーワード検索

キーワードを入力ください

カテゴリ検索

※カテゴリ間はAND検索、カテゴリ内はOR検索になります。

一括で開く

製品で選ぶ +

サービスで選ぶ +

主たる顧客対象の分野・業種で選ぶ +

企業規模で選ぶ +

費用形態で選ぶ +

提供形態で選ぶ +

検索結果例

チェ 表示 アイコン表示 一覧表示 CSVダウンロード

ABSOLUTE Secure Endpoint

製品・サービス

Absolute Secure Endpoint

丸紅情報システムズ株式会社

NTT DATA NTTデータ先端技術株式会社

製品・サービス

NOSiDE Inventory Sub System（検疫NW・PCセキュリティ管理・PC資産管理）

エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社

製品・サービス

Cloud Edge (CE)

トレンドマイクロ株式会社

ぜひ、自社の製品･サービスの登録をお願いします。
登録用アカウントは会員担当者様に発行済みです。
不明な場合は、事務局までお問い合わせください。

TREND MICRO

製品・サービス

Worry-Free XDR (WFXDR)

トレンドマイクロ株式会社

【メールとエンドポイント全体に拡張された検出と対応】 エンドポイントとメールからの脅威データを相関分析することにより明確に状況を把握し、高度な攻撃の影響範囲と…

TREND MICRO

製品・サービス

ウイルスバスター ビジネスセキュリティサービス (VBBSS)

トレンドマイクロ株式会社

【エンドポイントとモバイルデバイスのクラウドベースの一元的な保護】 VBBSSは、高い検出能力（NGAV技術搭載） 未知の脅威に対して効果を発揮する機械学習…

製品・サービス

脆弱性診断サービス

株式会社中電シーティーアイ

お客さまのサーバ・ネットワークにおいて、不正侵入や情報漏えい、サービス停止等のセキュリティ侵害につながる恐れのある脆弱性に対し、セキュリティ専門家が様々な観点か…

倫理行動宣言に参加してください

行動規範

サイバーセキュリティ事業に携わる者は、情報社会、セキュリティ製品やサービスを利用するお客様、そして事業者自身を守るために、以下の行動規範に則って事業を遂行します。

1.情報社会の安全を向上させ、安心の醸成に努めます。
2.法令等の正しい理
3.高度化する脅威に
4.自らの製品および
5.倫理観を持ち、正

事業遂行の基本指針

1. はじめに

サイバーセキュリ
なりうるマルウェアや脆弱性診断ツールなどのソフトウエアや専門技術を事業として取り扱うことから、事業固有のリスクがある。そこで、業界全体として共通的に取り組むべき事業遂行におけるリスク管理の基本指針を定める。（以下、略）

2. 目的と適用対象

A) 目的
B) 適用対象

3. リスク管理の考え方

A）サイバーセキュリティ事業の明確化
B）サイバーセキュリティ事業のリスク評価
C）サイバーセキュリティ事業の管理策の策定

事業遂行の基本指針（つづき）（項目のみ）

4. 管理策の実施について

事業者は以下の管理策を実施することが望まれる。

A）管理体制の整備
B）社内教育・指導

目的は、サイバーセキュリティ関連業務に特有のコンプライアンスリスクを管理していることを社会に対して明らかにすることにより事業リスクを低減すること

業として掲載

部のみ）

会社名
アドソル日進株式会社
アルプス システム インテグレーション株式会社
AOSデータ株式会社
NRIセキュアテクノロジーズ株式会社

JNSA サイバーセキュリティ業務における倫理行動宣言
Declaration of Ethical Code for Cybersecurity Operations

部会・WGの参加について

- 参加資格
  - JNSA会員企業の方
- 参加方法
  - 会員専用ページから
    - JNSAトップページ⇒JNSAについて⇒会員専用ページをクリック
    - 会員専用ページにログイン
    - 部会・WG申請フォーム
  - 事務局へ
    - sec@jnsa.org宛にメールを送ってください。
- とりあえず試しに参加したい（オブザーブ参加）
  - sec@jnsa.org宛にメールを送ってください
  - 該当する部会またはWGに問い合わせて返答します。

参加者は随時募集しています！

JNSA入会について

- 参加資格
  - サイバーセキュリティに関係する事業を行っている組織または業務を関係している組織
  - 以下の条件に反していないこと（JNSA定款第7条より）
    1. 情報セキュリティならびにサイバーセキュリティの重要性を理解し、基準やガイドラインの策定、技術に関する研究調査、啓発等、この法人の事業について貢献する意思を有すること
    2. クラッキングその他のサイバーセキュリティを脅かす行為またはそのおそれのある行為を自ら行い、またはかかる活動を行なう第三者を支援、援助等したことがないこと
    3. この法人またはこの法人と類似する目的を有する団体から除名等の不利益処分を受けたことがないこと
- 会費
  - 入会金無料
  - 年会費24万円（入会月による月割り有）
- 申し込み方法
  - JNSA入会案内より申し込みください。

    https://www.jnsa.org/aboutus/07.html

情報セキュリティは単独では完成しません

JNSAの活動に参加しませんか

人脈を広げる　　知識を広げる　　ビジネスを広げる

活動に参加したい、新しい活動を創出したいと思ったら

事務局（sec@jnsa.org）に連絡してください

JNSAをよろしくお願いいたします。

事務局長　下村正洋